

公 募 公 告

令和7年12月19日

高松高等検察庁検事長 瀬 戸 毅
(公 印 省 略)

下記のとおり公告に付します。

記

1 公募に付する事項

令和8・9・10年度国内出張チケット手配等業務

2 公募に参加する者に必要な資格及び条件等

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 仕様書に掲げる条件を満たす者であること。

- (5) 次に掲げる要件を満たすこと及び将来的に当該要件に反することはない旨誓約し、契約期間中に誓約が虚偽であることが判明し、又は反することとなった場合、契約を解除されても異議を申し立てない旨の誓約書を提出すること。

ア 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)ではないこと。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。

カ 暴力団又は暴力団員及び上記イからオまでに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

(6) 提出書類を下記 5 (1)の期限までに提出しない者は、参加できないものとする。

3 本件仕様書の問合せ先

高松市丸の内 1 番 1 号 高松法務合同庁舎 5 階

高松高等検察庁会計課用度係

電話 0 8 7 - 8 2 5 - 2 0 0 1 (直通)

4 公募説明書の配布期間及び配布場所

(1) 配布期間

令和 7 年 1 2 月 1 9 日 (金) から令和 8 年 1 月 2 3 日 (金) まで

なお、配布時間は、

平日 午前 9 時 0 0 分から午後 0 時 0 0 分まで

午後 1 時 0 0 分から午後 5 時 0 0 分まで

である。

(2) 配布場所

ア 高松市丸の内 1 番 1 号 高松法務合同庁舎 5 階

高松高等検察庁会計課

イ 電子調達システム

5 応募書類の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和 8 年 1 月 2 3 日 (金) 午後 5 時 0 0 分まで

(2) 提出場所 高松市丸の内 1 番 1 号 高松法務合同庁舎 5 階

高松高等検察庁会計課用度係

(3) 提出書類

ア 令和 8 ・ 9 ・ 1 0 年度国内出張チケット手配等業務の申込みについて
1 部

イ 適合証明書 1 部

ウ 業務提案書 1 部

エ 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度法務省競争参加資格 (全省庁統一資格) に係る資格
審査結果通知書の写し 1 部

オ 誓約書 1 部

カ 委任状 (必要な場合) 1 部

キ 以下に掲げるワークライフバランス等の推進に関する指標に係る評価基
準の認定等評価対象となる認定等を受けている場合は、以下の認定等を証
する書類の写し 1 部

(ア) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」 (以下「女性活躍

推進法」という。)の規定に基づく認定(通称「えるぼし認定」、「プラチナえるぼし認定」)に関する基準適合一般事業主認定通知書

(イ) 「次世代育成支援対策推進法」(以下「次世代法」という。)の規定に基づく認定(通称「くるみん認定」、「プラチナくるみん認定」又は「トライくるみん認定」)に関する基準適合一般事業主認定通知書

(ウ) 「青少年の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づく認定(通称「ユースエール認定」)に関する基準適合一般事業主認定通知書

(エ) 女性活躍推進法、次世代法に基づく一般事業主行動計画策定届

6 選定方法

提出された適合証明書の全項目に適合した全ての者の中で、業務提案書を基に、当庁内の基準にて採点し、得点の高い者を契約相手方として選定する。

なお、適合証明書の内容が契約期間中に虚偽であること、又は履行されていないことが判明した場合、契約解除とする場合がある。

7 提出書類の無効

本公告に示した資格のない者が提出した書類は無効とする。

8 その他

仕様及び契約内容の詳細については、企画公募説明書による。